

地球に産まれて感謝。私は愛情と憎悪の世界に産まれた。憎悪のねじれはどこへ行ってしまったのか。生きるための食物はどこで死んでしまったのか。聞こえない贈り物はどこで与えられたのか。

私は橋で隔てられた世界に産まれた。そしてどこかで川が流れ、どこかに薬品は隠され。スキーは汚染のための腰掛けという世界に産まれた。そして刑務所はただの回答。殺人は貢献の世界。そして青春時代は聞き取れない声。

私は王様と大統領の世界に産まれた。本当の支配はどこにもない。自由は精神。日々が過ぎ去っていくのは冷酷だ。私はもはやこの世界に産まれてない。私は裕福と貧困の世界に産まれた。肥えと飢え。他の人が休日の食事で肉を切り分けているときにどこかで子供達が餓死している。

私は銃やナイフのような玩具が子供の心に贈られる場所に産まれた。この場所はあなたにサンタクロースの存在を信じるように教える。しかし、決してあなたにあなた自身の存在を信じるようには教えない。私はあなた自身を愛していますよ。私は秩序と混乱の世界に産まれた。どこかの国境を越えることは狙われて撃たれることを意味する。殺し屋の視界から闇はどこが安全だろうか。

私は光の注ぐところに来た。私達はみんなでうまくやっていくことはできないのか？私は世界に産まれた。私はもはや世界に産まれていない。

私は百万人の行進や 200 の夏のための別のドラマーに歌を歌う世界に産まれた。貧乏と多数派の世界。少数派と最後の優先のための一つの境界線。秘密の女子学生社交クラブとただ

一員であること。年配の人はどこかで孤独に死ぬ。

壁の破壊された世界に産まれた。墓場の作られた間に。地球の温暖化は危険で。地球最後の日は近い。しかし誰も聞くことができない。彼らの無知さでは。あなたのまとったものだけ。

毒は髪を染め。そして大気のおゾン層に穴を空け。私はもはやプレーヤーになりたくないことはない。あなたは成績を心配するばかり。私は世界に産まれた。私はもはや世界に産まれていない。

裕福と貧困 肥えと飢え 地球の温暖化 オゾン層

貧困問題

現在、世界の人口の4分の3が開発途上国に住んでおり、世界の所得総額の16%を得ているにすぎない。一方、人口の20%を占める裕福な人たちは、世界の所得総額の85%も得ている。このように地球上には先進国と発展途上国の間に大きな格差がある。途上国においては年間1500万人、1日に4万人が貧困のために命を落としている。

このような南北問題を解決するためにはどうすればいいのか、特に、最貧国の貧困を改善するためにはどうすればいいのか、という問題について考えていきたい。

1. 貧困とは

絶対的貧困・・・「人間としての最低の生活水準（最低必要な栄養摂取量、衛生状態、基礎教育などの視点から見て）を維持するだけの所得あるいは購買力である貧困線以下の状況」を指す。 《世界銀行による》

貧困線・・・1985年時点の購買力平価で1人当たり1ヶ月31.23ドルの水準

2. 貧困をもたらす原因と結果

途上国においては貧困をもたらす原因と結果がからみあって貧困の悪循環を作っていると考えられる。

その諸要因は、低所得、不健康・不衛生、不十分な教育、低い生産性、人口増加、環境破壊、紛争 etc,

3. 貧困問題が深刻な場所

サブ・サハラ・アフリカ（サハラ以南アフリカ）地方は現在、問題が深刻であると考えられている。その理由として挙げられることは、

- ・ サブ・サハラ・アフリカの人々の生活条件は途上国の平均水準を著しく下回っていること【表1】
- ・ 他の地域との格差が拡大を続けていること（一人当たりG N Pは1985年から94年の期間に-1.2%の年率で低下した）

【表1】

サブ・サハラ・アフリカ 途上国平均

平均寿命 51.4年 63.3年

保健サービスへのアクセス 57% 80%

安全な飲料水へのアクセス（90~95） 45% 70%

一人当たりカロリー摂取量（92年） 2096Cal/日 2546Cal/日

識字率（93年） 56.0% 70.6%

就学率（93年） 42% 55%

一人当たりG N P 1385ドル 2703ドル

4. 貧困をなくすために行われていること

援助

- ・ ODA（政府開発援助）・・・ 無償資金協力（贈与）

技術協力

国際機関に対する出資・拠出

政府貸付（円借款）

- ・ O O F（その他の政府資金の流れ）・・・ O D Aの基準を満たさない融資
- ・ N G O（非政府組織）・・・ 市民レベルのボランティア活動
- ・ P F（民間資金の流れ）・・・ 民間企業が途上国に融資や直接投資などを行う

 途上国支援のアプローチ

・ トリックル・ダウン・・・ 全体のパイを大きくすることによって一人一人のパイを大きくする

・ B H N（ベーシック・ヒューマン・ニーズ）アプローチ

・ 構造調整アプローチ・・・ 市場原理の強化、規制緩和、経済自由化などの経済改

革を進め、政策が改善されれば持続的な成長軌道が

復活しうるという考え

・ 参加型開発アプローチ

5 . 研究したいこと

1960 年頃から様々な援助が行われてるのに、今なお貧困に苦しむ人が大勢いて、改善が見られないのはなぜか、最貧国に住む絶対的貧困層をなくすためにはどうすればいいのか、という問題について考えていきたい。

絶対的貧困層をなくすためには途上国の経済成長だけでなく、途上国内の所得分配にも目を向けなければならないと思う。

まで減少し、ほぼ 96 年の水準に戻りました。

また、96 年と 97 年を通して、端境期（春窮期）と収穫期とで、死亡者数にほとんど変化が見られません。死亡率は、96 年が 6.75%、97 年が 18.21 %となっています。ちなみに、86 年の北朝鮮の推定死亡率は 0.5%です（難民の調査ですから、死亡率は、北朝鮮の国内平均よりも高く現れているでしょう）。

死亡原因のほとんどは、餓死と病気によるものです。通常、飢饉の時の死亡原因は、直接的な飢餓よりも、極度の栄養不足で伝染病に罹るほうが多いのです。北朝鮮の飢饉も例外ではありません。

つぎに、食糧の配給について見ましょう。北朝鮮では、農民以外の一般住民が食糧を手する方法は、「糧政部」が管轄する配給制度でした。現金の給料も貰いますが、これで追加の食糧を買う割合は無視してよいほど低いものでした。現金の給料が安いうえに、買おうにも国営商店で売っていないのですから仕方ありません。食糧消費量の変化に大きく影響するのは食糧配給制度なのです。

定期的な配給（正常時は月二回）が途絶えた時期は、92年以前が約12%、93年が約13%、94年が約38%、95年が約30%、96年以降が約5%となっています。水害発生の前、とくに94～95年に配給の中断が集中しています。

以上から、食糧配給量の急激な減少は94～95年期以降に集中的に起き、犠牲者は96年末～97年末に集中的に発生していることがわかります。これらを整理すると、北朝鮮の飢饉は次のように時期を区切ることができます。

- 第1期 1987年から1993年秋頃まで
- 第2期 1993年10月頃から1994年10月頃まで
- 第3期 1994年11月頃から1995年10月頃まで
- 第4期 1995年11月頃から1996年夏頃にかけて
- 第5期 1996年秋頃から1998年全般にかけて

第1期は一般的な経済難の進行期です。第2期は配給中断の開始期です。第3期は飢饉の前兆期です。第4期は飢饉の本格的な開始期で、第5期が死亡者数が絶頂に達する飢饉の全盛期です。

「一日二食運動」というのが始まったのは第1期の最中の91年のことでした。この頃は「食糧の節約」、つまり配給量の減少はありましたが、配給が完全に中断することはありませんでした。では、どうして水害前の第2期に配給が中断したのでしょうか。

さきに、穀物総供給量に最低必要量を下回る減少がみられないことは確認されました。たしかに、94年に中国からの穀物輸入の減少がありました。前年と比べて約12%程度の減少です。生産と輸入の減少量は約99万トンです。年間50万トンと推測される中国の援助や備蓄分を考慮に入れれば、突然に配給を全国的に中断する必要性は特になかったはずで

す。
センによると、「潜在的な飢饉の犠牲者」が総人口の10%と仮定した場合、その人々の食糧総消費量は全体の4～5%を超えないとされます。北朝鮮の犠牲者の数は、ちょうどセンの仮定にあてはまります。これは最低必要量を基準にすれば20万トン程度です。種子用や工業原料用を含めた年間総需要量を基準にしても39～33万トン程度です。94年には災害による備蓄の損失がなかったはずなので、第2期と第3期の飢饉には十分に対応できたはずで

す。
仮に総供給量の不足があったとしても、収穫後の秋期には一定程度の配給が可能なはずで

一度の配給もありませんでした。同じような証言は多数見受けられます。実際、餓死者の発生頻度は、端境期と収穫期とで区別がありません。

[2] 誰が飢えたのか

飢饉で社会全体が等しく犠牲になるわけではありません。犠牲はある特定の集団に集中的にあらわれます。そこで死亡率の地域別分布、年令別分布、職業別分布を順番に確認しましょう。

まず、人民班（＝隣組制度、20～30家族程度で構成される）単位でみた地域別死亡率です。平均（27.5%）を超える地域を上から順番に並べると次のようになります。

咸鏡南道(31.2%)、黄海南道(30.6%)、江原道(29.3%)、慈江道(28.4%)、平安南道(27.8%)です。

首都の平壤市(11.7%)を別格とすると、中国との国境から遠い地域の死亡率が高いことがわかります。これは地域別の食糧配給量よりも、中国へ越境する難易度の影響でしょう。

年令別死亡率では、「60歳以上」を別にして上から順番に並べると次のようになります。

10代未満(38.5%)、50代(34.3%)、10代(15.7%)、40代(11.0%)、20代(8.3%)、30代(6.7%)です。子供と年配者の死亡率が高いのは、飢饉一般の特徴です。男女別の差異はありません。

職業別死亡率は次のとおりです。

老人・子供を表す無職が45.6%、家事(33.5%)、農民(24.0%)、その他(22.1%)、生産職労働者(18.4%)、学生(17.2%)、事務職労働者(11.8%)、軍人(6.0%)の順番です。

このなかで、農民と軍人について、すこし説明しておきましょう。「農民」の死亡率が高いのは、多数の回答者が本来「老人・無職」と答えるべきなのに、「農民」と答えたことです。ですから、正確には「元農民」の「老人・無職」が多数含まれると理解すべきでしょう。

「軍人」が最下位なのは、優先的に特別配給を受ける特権層だからです。それでも6%の死亡率を記録しています。これには次の理由があります。軍人が怪我や疾病で軍務を遂行できず、里帰りを余儀なくされて特別配給を受けられなくなった場合です。

以上から、北朝鮮の90年代飢饉が農村に起源を持つものでないことがわかります。穀倉地帯の黄海南道・黄海北道での死亡率は低いのです。また、農民の死亡率も低いことがわかります。飢饉は地方都市型で、一般労働者の死亡率が高いのが特徴です。

これは、エバースタットが強調しているように、社会主義国で過去に起きた飢饉とは、かなり様相が異なります。多くの社会主義国の飢饉は、国家の成り立ちに政権が強行した農

村収奪によって、ほとんど農民が犠牲者になったものです。

配給量が最低必要量より低下したり、中断すれば、家族全体が危機に直面します。上述の難民調査では、回答者の63%が配給中断の時期を「94年以前」としています。ある難民の証言では、咸鏡南道と両江道では93年秋に、咸鏡北道と平安南道では94年秋に配給が完

全に停止しています。また、咸鏡北道出身の難民は、92年から配給の遅配・欠配が起き始め、95～98年の期間には年間6～7キログラムの配給量しかなかったと証言しています。以後、これら地域の農民や軍人以外の一般住民は、配給以外の何らかの方法で食糧を入手するほかありませんでした。もしそれが不可能であったなら、93～94年にこれらの人びとの死亡率はピークに達したはずで

す。ところが、そのピークは94年秋以降に訪れます。したがって、問題なのは、配給の停止や分配の不平等が直接的に及ぼした影響だけではないこととなります。むしろ、これらの人びとが配給以外の方法で食糧を入手する能力・・・これが重要な問題となります。不完全な形ではありますが、上記の職業別の死亡率分布は、この能力に差異があったことをうかがわせます。

4. 一般的な構造的・体制的要因について

飢餓が発生した直接の要因が配給の中断・停止であることは疑いようがありません。おかげで、人びとの食糧消費量が大幅に減少したことも論を待ちません。しかし、これだけでは、大規模な飢饉の勃発を説明しきれません。重要なのは、互いに関連する次の三点を明らかにすることでしょう。(1)なぜ大規模な食糧配給の中断・停止が生じたのか。(2)なぜ特定地域(かなり広範囲ですが)の特定階層の国民が多数犠牲となったのか。(3)配給中断・停止の数年後、とりわけ食糧援助開始(=総供給量増加の時期)と死亡者のピークが一致するのか。

この(1)と(2)について、難民調査の分析担当者のひとは次のような仮説を提示しています。

「北朝鮮当局は、ほとんど全ての階層に対する配給量を減じ、政権維持に絶対的に必要な軍人、党・政府幹部とピョンヤン居住者など特殊階層の配給量は、確保された国内生産量を通じて優先的に解決し、一般住民に対する配給量は輸入ないし外部支援を通じて補充することを基本政策にしているようにみえる」と。

明快かつ興味深い仮説です。でも、これには次の二点で疑問があります。

ひとつは、上記(3)の問題をきわめて不十分にしか説明できないことです。結局は、総供給量の不足(とくに輸入と援助量の不足)に飢饉の原因が求められることとなります。同じことですが、飢饉のピークと援助実施時期が一致するのは、援助の配分方法が不適切だったか、援助量が絶対的に不足していたから、ということになるでしょう。

もうひとつは、食糧配給の中断・停止だけで、90年代飢饉とりわけ死亡者のピークを説明できないことです。90年代初期に配給の中断が本格化したにもかかわらず、しばらくの間、破滅的な飢饉は回避されてきました。このことは、将来の犠牲者が配給以外の方法によって最低限の食糧を入手していたとを意味するはずですが、重要なのは、何によってその方法が制限されたり、絶ち切られたのか、ということでしょう。

「総供給量の不足と、それに起因する配給中断」という飢饉の認識に立つと、おかしな結論が導き出されることにもなります。次のような政策を提言したりするのは。

「北朝鮮が現在の限界穀物需要量の70%程度のみを国内生産するだけという点を勘案すれば、全人口の30%程度をいったん『放棄』し、国際社会に委ねるといような配給政策が短期的には現実的選択だと判断される」と。

この判断の根拠は、70%程度の国内生産量を平等に配給すれば、「基礎代謝量に満たなくなり死亡率が30%をはるかに超えるだろうからである」というのです。もちろん、生産量を増加させるために北朝鮮当局が改革開放政策を採用する必要性を強調してはいます。でも、このような立論は、飢饉勃発が不可避であり、その引き金をひいた配給中断が合理的選択であった、という「免罪符」を金正日に与えかねません。

エバースタットの表現によれば、社会主義国は「常に危機にあり、危機を作り出し、危機に反応し、〔略〕小さな危機をより大きな危機に置き替え」てきました。食糧危機は政策的に作り出された慢性的な問題です。その危機は政策によって深刻化される場合もあるのです。食糧危機に直面した社会主義国は何らかの方法で飢饉を回避してきました。部分的な市場経済の導入や対外開放政策が代表的です。北朝鮮も90年代までは、外部環境の変化に対して、限定的ですが一連の「改革開放」政策を導入して対応してきました。北朝鮮と同じく90年代に貿易環境の激変に見舞われたキューバは、中国やベトナムとは違う方法で飢饉を回避したといわれます。配給制度を厳格化したり、貿易統制を強めて優先的に食糧を輸入するなど、市場経済化に逆向する政策がそれです。ですから、政治的理由で改革開放政策を採用できなかったとしても、北朝鮮はキューバ方式で飢饉勃発を回避することができたはずですが。

北朝鮮に匹敵する飢饉を経験したのは、ポル・ポト政権下のカンボジアです。ポル・ポト政権は、食糧危機を背景に、ポト派支配地域以外に居住していたという選別基準で「新住民」に飢饉の犠牲を強要しました。階級闘争の一環として、飢饉を特定の人びとに意図的に作り出したのです。しかし、北朝鮮の場合、90年代に国内で階級闘争を激化させる政治的な必要性はありませんでした。にもかかわらず金正日は、ポル・ポト同様、特定の人びとへの配給を中断したのです。

金正日は、首領制という個人独裁の下で、強大な権力を誇っています。くわえて、強力な軍隊の最高司令官であり、秘密警察によってほぼ完璧に治安を維持しています。したがって、上記のいずれの道を選択することも可能でした。さらに言えば、何もしないという選択肢もありました。そのほうが良い結果をもたらしたかもしれませんが、実

際には配給の中断・停止という政策を決定しました。その背後にどんな計算と政治的決断があったのか。この点に入る前に、配給が中断・停止された人びとの生活に焦点を当てることにしよう。

5. 奪われた食糧の入手能力

普通、飢餓に直面した人びとは、自己を防衛するために、次の二つの可能性にかける。ひとつは「食糧生産地域への移住」、もうひとつは「食糧生産地域との非合法の物々交換」です。

北朝鮮の場合、首都・平壤など特権都市への移住は、厳しい統制のために不可能です。農村への移住も、農村自体が疲弊しており、農業が集団化されて統制下にあるので、問題解決にはなりません。実際、北朝鮮で飢饉時に都市住民や一般労働者が農村へ移住した兆候は見られません。むしろ、ぎゃくに一部の平壤市民が特権を奪われて、農村に無理やり移住させられました。移住の唯一の可能性は中国への不法越境ですが、これは実行されませんでした。

非合法の物々交換は、家財や家屋の売却も含めて、広範囲に展開されました。この物々交換こそが、本来なら 第2期 ~ 第3期 に顕在化したはずの飢饉を、第4期 ~ 第5期 まで遅らせた最大の要因なのです。

そこでまず、難民調査からこの点を確認しましょう。

配給中断後の生計維持手段（複数回答）は、「何らかの商行為」が25.4%、「家財・家屋の売却」が21.9%です。その他の経済活動としては「片畑を耕して」が9.5%です。

ちなみに、最も応答頻度が高いのは「草の根・稲の根・松の樹皮を食べる」（28.0%）です。飢饉の深刻さを反映しています。これは「商行為」の以前と、何らかの理由で商行為に失敗した後にも見られる営みです。「家財と家屋の売却」は、緊急避難の要素もありますが、のちに見るように商行為の元手作りの要素もあります。なお「親類の援助」は9.5%で、「泥棒」（2.3%）と「物乞い」（1.8%）は低い。

全般的な配給中断は、老人・子供など無職者にとっては社会保障の撤廃を意味します。それ以外の人びとにとっては所得と雇用保障の喪失を意味します。転職しようにも、職業選択の自由がないので、当局の斡旋なしには出来ません。北朝鮮当局は、配給だけでなく、職業斡旋も中断してしまいました。

これらの人びとは、配給の中断後しばらくの間、地域や職場単位で労働党組織が予告した「配給再開」の口約束を期待していました。その間、親類の援助や家財道具の売却、あるいは代替食糧で飢えをなんとかしのいだのです。あるいは、「片畑の耕作」のように、山の斜面を不法に開墾した畑（焼き畑も）で食糧を作る場合もありました。しかし、飢饉の拡大とともに、これらの畑は、不法な耕作であるために財産権が保障されず、「泥棒」や「略奪」の格好の餌食となってしまいました。

「配給再開」が絶望的と知るや、人びとは、北朝鮮で不法行為とされている様々な商業行為を営み始めました。基本的には、行商や担ぎ屋をして、穀物以外の生活必需品を穀物と物々交換する方式です。

工場が稼働していて穀物と交換可能な商品を生産できた間は、職場や工場単位で従業員の配給を自力で確保しました。当局が食糧確保の自力解決を奨励・認可したため、基本的には合法的活動でした。

しかし、食糧配給の中断と同時に、工場が必要とする原資財の調達も自力解決を命じました。そのため、稼働率が極端に低下するか、完全に稼働停止状態に陥る工場が続出しました。93～94年には既に、軍需関連工場や外貨を獲得できる輸出産業を除いて、民生部門の工場稼働率は20～30%程度にまで落ち込みました。

人びとが貧窮すると、食糧以外の商品やサービスへの需要が激減しました。おかげで、理髪業などのサービス業従事者が影響を被ることになりました。そもそも、理髪業や学校教師も配給制度に完全に依存して暮らしていました。家財や家屋を売ろうにも、贅沢品の需要が不足して値段が暴落し、あまり問題解決にはなりませんでした。

いち早く配給の中断に見舞われ、深刻な飢饉に直面した咸鏡北道の難民は家売りしました。4万ウォンの代金から、野宿を避けるために3万ウォンで家を買ひ、5千ウォンで食糧などを買い、残りの5千ウォンを商売の元手に当てました。この地域のヤミ市場ではトウモロコシ1キログラムが35ウォン程度だったので、5千ウォンで買える穀物は120キログラムほどでした。

農民が持っている穀物と物々交換できるのは、おもに鍋釜などの家庭用の軽工業製品でした。この必需品を生産（もしくは生産の転換）できた工場の従業員は、生産が続く限りは、食糧を入手できました。しかし、これらの事業所は小規模で、養える労働者も少数でした。物々交換できない原資財や中間財を作る大規模事業所では、多数の従業員が困難に直面しました。個人が家財や家屋を売ると同じく、工場の設備・機材を屑鉄として中国に売り、物々交換で食糧を確保するしかありませんでした。この方法で食糧を確保するのは不法行為です。国家財産の横領にあたるからです。おまけに、この方法は継続性に欠けます。これが中規模・大規模工業都市の労働者の死亡者数と死亡率を高めた基本的要因です。

物々交換用の製品は中国からも入手できます。中朝国境に隣接し地域（咸鏡北道・両江道・平安北道・慈江道）の住民は、不法越境が比較的簡単だったのと同時に、中国製の生活必需品を仕入れるのが容易でした。

配給再開を信じて待ち続けた人びと、不法な商行為をしなかった（できなかった）人びと・・・これらの人びとは代替食糧に頼り、飢餓もしくは飢餓による病気で死亡しました。しかし、多くの人びとは第2期に物々交換を軸とした商売（行商・担ぎ屋）を始めました。商売を可能にしたのは、農民が隠し持っていた余剰穀物であり、商品価格の地域格差でした。

余剰穀物の源泉は黄海南道・黄海北道の農民でした。この穀倉地帯は、化学肥料の不足などで慢性的な農業の不振に悩んでいました。また、政府に供出する穀物比率が増えて、自分たちの取り分が減り、打撃を受けていました。もかかわらず、協同農場の分組単位および個人は、かなりの量の余剰穀物を隠し持っていました。

難民の証言によれば、地域差はありますが、本来収穫量の80%と規定されていた農民への分配量は年を追うごとに減っていきました。1995年以前には50~60%に、97年には40%にまで減少しました。これへの対抗策として農民は、不法行為ですが、自留地や隠し田(畑)で穀物を生産し隠匿しました。本来は20坪程度だけが認められていた蔬菜用の自留地は穀物畑に姿を変え、農民の取り分が低下すると共に規模が拡大したのです。耕地に余裕のある黄海道地域では、数百坪から千坪を超える副業畑を有するほどだったといえます。農民には穀物生産量が減少して自家消費分にも不足するという事態は生じなかったのです。

農民が副業畑で穀物生産を増やすようになったのには、もうひとつの理由がありました。第2期の配給中断で、自分の穀物を軽工業製品と交換する条件が良くなったことです。第1期には、農民への家庭用軽工業製品の配給は停止していました。穀物以外の必需品が手に入らないのですから、農民は営農意欲を失います。同時に、現金の支給を受けない農民は、ヤミ市場で家庭用の軽工業製品を買うことが困難でした。余剰穀物と交換しようにも、農村地域ではヤミ市場が発達していなかったため、交換相手を見つけることは簡単ではありませんでした。ところが、配給の中断で他の地域から「商売人」(行商・担ぎ屋)が頻りに現れたので、ヤミ市場が近くになくても穀物以外の生活必需品が運ばれて来ました。これで有利な交換条件を手にした農民は、副業畑での生産意欲を高めました。農民はそれまで市場に関係せずに生産を行ってきたのですが、突然に市場へ投げ込まれたのです。

他方、「商売人」はこの物々交換で自家消費分の食糧を得ただけではありません。穀物価格の地域格差を利用して、残り分をヤミ市場に売って利鞘を稼ぎました。

難民はこう証言しています。「食糧の価格は北に行けば行くほど高くなる。黄海南道では1キロ30ウォンのトウモロコシが、黄海北道では40ウォン、平安南道では50ウォン、咸鏡南道では70ウォン、最も高いときは80~90ウォンまで上がる」と。

この価格差は家庭用の軽工業製品にも当てはまります。同じ難民はこう言います。「国境地帯では1個15ウォンの石鹼が、咸鏡南道では20ウォン、平安南道では25ウォン、黄海北道では30ウォン、黄海南道では35ウォン」と南下するほど価格が高くなるのです。

商業行為が盛況になると、ヤミ市場の数と規模が急速に拡大しました。年1998には、農民市場(ジャンマダン)から発展した常設のヤミ市場は全国で300~350箇所と推定されて

い

ます。ヤミ市場で売買される商品は、穀物を含む食料品が 54.8%、衣類・履物が 20.7%で大半を占めています。衣類・履物など生活用品はほとんどが中国製で値段も高い。例えば靴一足が 150 ウォンで、月給（もし貰えればの話ですが）の二倍以上にあたります。

このように商品の値段が非常に高いので、買い手は限られます。配給が継続された特権階層に属する人びと、商売で成功した人びと、外国（とくに中国）の親戚から援助を受けた人びとです。なかでも、特権層の人びとは、全般的な配給の中断によって、かえって裕福になったようです。中断された人びとの配給分が追加されることになるからです（所得の移転）。これらの人びとは、裕福になった分だけ、ヤミ市場の商品への需要を高めることになります。他方、それ以外の人びとは「見学するだけ」です。このことが、ヤミ市場の商品価格を 高止まり させる背景となりました。安くしても庶民は買えない、高くても特権層は買う、ということです。

以上のように、配給が中断した年以降、ヤミ市場を中心とした非公式の市場 93 経済が大規模に出現したことがわかります。この非公式な市場経済が、配給を中断された人びとに、自己労働で食糧を入手する能力を新たに獲得させたのです。

こうして北朝鮮は、公式の指令経済部門と非公式の市場経済部門が並立する二重経済構造となりました。特権層の人びとにとっては、非公式の市場経済部門は、従来通り配給の不足分を補う 社会主義の補完物 にすぎません。しかし、それ以外の人びとにとっては、食糧の入手を保障してくれる 唯一の生命線 あるいは 聖域 だったのです。

この 聖域 は指令経済部門による侵入を常に受けてきました。常時の侵入は市場経済部門が非公式（非合法）であることから生じたものです。行商・担ぎ屋とヤミ市場は、配給中断後に当局によって半ば黙認されていました。黙認しないと、大規模な飢饉がすぐに勃発してしまうからです。とはいえ、あくまでも不法行為です。治安当局は気まぐれに

法に基づく取り締まり を実施しました。そのせいで商品を没収され、再起不能になる住民が少なくありませんでした。こうした人びとは飢饉の犠牲者の群れに加わるようになります。しかし、この 法匪 の侵入程度では非公式部門は壊れなかったし、北朝鮮当局も配給制度の再開なしには壊せなませんでした。

ところが、年に始まる全面侵入で 聖域 は征服され、生命線 が絶たれることになります。このことが 第 3 期 の飢饉のピークを生み出すことになるのです。

その引き金をひいたのが対北朝鮮人道支援でした。ヤミ市場が崩壊したわけではありません。ヤミ市場は華やかに拡大を続けました。崩壊したのは、一般の人びとの 生命線 である行商・担ぎ屋稼業だったのです。

大量の援助食糧は、飢饉の犠牲者にほとんど届かず、配給を受け続けた特権層 ところが、96 年に始まる全面侵入で 聖域 は征服され、生命線 が絶たれ的手中に収まりました。ヤミ市場で売られる医薬品も同じです。食糧危機に直面した人びとは、支援食糧を受け取る権利がないか、権利があっても受け取れなかったのです。

ホームレス化した人びとは、住民登録がなされていないため、援助物資を受け取る権利がありませんでした。中国への不法越境で長期不在だったり、商売で職場に出勤しなかった（できなかつた）人びとも同じです。また、援助食糧を受け取るためには、地域や職場単位で貨物自動車と燃料を自力で調達しなければなりません。そうすると、ヤミ市場で買うのと同じくらいの費用がかかります。結局、援助食糧は特権層に配分されるか、運搬手段と燃料をタダ同然で利用できる特権層が入手することになりました。

問題はこの先です。これら特権層は、大量の援助に刺激され、将来の不安に備えた貯蔵や投機目的の貯蔵を止めました。あるいは、物理的に貯蔵するのが限界に達した場合もあったでしょう。いずれにせよ余剰穀物がヤミ市場に一齐に放出されることとなります。

これまで特権層はヤミ市場の買物客でした。しかし、これで同時に援助物資の売り手にもなったのです。こうして全国的規模でヤミ市場に大量の穀物が供給されることになりました。その影響で行商・担ぎ屋稼業を支えた穀物価格の地域格差がほとんど消滅し、利鞘を稼げなくなったのです。

特権層は無償で新たな権限を手に入れ、代わりに生命線を失うひとびとが大規模に発生しました。一般庶民の多くが非公式の市場経済部門から退場させられました。非公式の市場経済部門は、公式の指令経済部門に属する人びとによって征服されたのです。このことが援助で穀物の総供給量が増えたのに、飢饉が勃発した原因なのです。

6. むすびにかえて・・・今後の展望

ヤミ市場の穀物価格の 高止まり 傾向は依然として見られます。でも最近はずがに、継続的な食糧援助の実施と共に下落を示しています。しかし、聖域と生命線を失った人びとにとっては、あいかわらず「別世界のおはなし」です。指令経済部門に属する特権層が恩恵にあずかるだけです。そして、ヤミ市場の商売人が潤うだけでしょう。ヤミ市場の様子だけで非公式の市場部門の拡大を論ずると問題の本質を見失うこととなります。大切なのは、一般の人びとがどれだけ非公式の市場部門で活動でき、メシの種を見つけることができるのか、ということです。

それよりも重要なのは、なぜ金正日が飢饉を回避せず、むしろ飢饉を勃発させたのか、ということでしょう。これは、飢饉の再発の可能性とも大きく関連する問題です。しかし、残念ながら私はまだ、この問いへの明確な答えを持ち合わせていません。でも、いくつかの取っ掛かりはあります。

ポル・ポトが「新住民」を飢饉に追いやった基本的姿勢は「お前たちを救うことで得はない、お前たちを滅ぼすことで損はない」というものだと言われます。「階級闘争」の極端な表現です。でも、これはカンボジア国内の権力闘争でした。金正日は国内で権力闘争を繰り広げる必要はありませんでした。それでも、似たようなことが北朝鮮で起こりました。国内の権力闘争でなければ、何なのでしょう。

エバースタットはヒントになることを述べています。彼は「北朝鮮式社会主義」の本質的性格を 博打(gamble) に求めます。簡単に要約すると次のようになります。

北朝鮮の体制の存在理由と究極目標は、社会主義の優越性ではなくて、あくまで「祖国統一」(いわゆる「赤化統一」)にあります。北朝鮮の成立当初から、あらゆる努力がその達成に注がれてきました。その基準に照らして、すべての政策が決定され、あるものが優先または犠牲にされるのです。その一端が朝鮮戦争です。たとえ北朝鮮主導の統一の諸条件が客観的には全く失われたとしても、目標が放棄されることはありえない、というのです。

これをギャンブルにたとえると、こういうことになるでしょう。客観的な諸条件が悪くなると、逆転を狙って 穴狙い に陥る。さらに条件が悪化すると 大博打 に走って破滅的事態を招く。あげくに家財道具のみならず、学費や食費までバクチに注ぎ込んでしまう。そんなロクデナシの暴君的な家長の姿に、金正日政権は似ているということです。現在の北朝鮮は、家族の悲惨な暮らしぶりは生活保護の支給(対北人道支援)に頼り、あいかわらず 大バクチ を続ける姿にたとえられるでしょう。90年代飢饉のときの 大バクチ とは、核開発と、それに端を発するアメリカとの戦争の危機だったのではないのでしょうか。

最後に、今後の展望について付言しましょう。99年に入って飢饉が鎮静化したと一部で伝えられています。死亡者数および難民数が減少したのは事実のようです。その理由を人道的な食糧援助および農業開発援助による食糧総供給量の増大に求める主張が多く見られます。そうだとするなら、私の暫定的な結論に大幅な修正を加える必要が出てくるでしょう。

しかし、一部地域で確認される配給の復活は、質・量ともに極めて限定的なものです。同時に、配給復活と並行して、ヤミ市場での穀物売買を始め、統制を一段と厳しくしようとする動きが見られます。配給を前提に、ほとんど稼働していない事業所への出勤を強要しているのです。おそらく治安の維持・強化が目的と思われるのですが、真の動機は不明です。このことは、萎縮したとはいえまだ存続している非公式の市場経済部門に打撃を加え、人びとの生命線をいっそう弱体化させることになるでしょう。食糧の総供給量が増加したにもかかわらず、飢饉が激化した事態を想起すべきでしょう。

飢饉の再発が回避された、と判断するのは時期尚早です。いずれにせよ、食糧援助は危機に直面する人びとの 生命線 を強め、非合法的な市場経済部門が合法化されるような方向で考え直されるべきでしょう。そのための一助となるのは、言論機関による監視と市民運動による批判です。センが言うように、民主国家で飢饉は生じないのです。